

請 願 書

2019年6月13日

千代田区議会議員 小林 たかや 殿

【紹介議員】

木村正明

岩田かずひと

飯島和子

牛尾こうじろう

長谷川みえこ

小枝すみ子

【請願者】

他 ²³⁷ 名

(件名)

辺野古新基地工事の即時中止と「日米地位協定」見直しを求める請願書

1. 請願理由

(1) 本年2月の県民投票は、あらためて辺野古への基地建設反対の民意を、明確な形で示しました。県民投票はすべての法的手続きを経て、また政権与党の地方組織も賛成し実施されたものです。投票結果を無視することや、まして「結果如何に関わらず工事を進めることを決めていた」などとする政府の姿勢は、「地方自治」「民主主義」の破壊そのものではないでしょうか。

(2) 沖縄県が指摘してきた大浦湾海域の軟弱地盤について、政府はようやくその存在を認められたものの、地盤改良工事により埋め立ては可能として、辺野古側海域への土砂投入を続けています。しかし、工期も事業費も明示することなく進める公共事業など許されるのでしょうか。沖縄県は、運用開始までに今後13年、事業費は当初予算の10倍・2兆5,500億円に膨らむとの試算を政府に伝えています。さらに、活断層の疑い、米飛行場設置基準に違反する設計など、「危険性の除去」どころか、辺野古新基地自体が危険そのものなのではないでしょうか。

一方、普天間基地には、米国内法で利用が禁止された区域に約4,000人が暮らしています。「普天間の危険性」がこのことを指すのであれば、そもそも違法な基地として即時閉鎖・撤去手続きに入ることこそ、「法治国家」としてなすべきことではないでしょうか。

(3) 辺野古・大浦湾は、262種の絶滅危惧種を含む約5,400種の生物が確認されている、世界に誇る生物多様性の宝庫です。この海域が東京ドーム17個分の土砂で埋め立てられ、必要土砂の75%は、西日本各地から搬出される計画です。気候帯の異なる温帯の西日本から亜熱帯の沖縄への大量の土砂移動には、外来種の侵入などによる生態系への影響が危惧されていま

す。また、新基地建設工事には、東京に本社を置く多くの企業が参入しています。

50 万年の歳月がつくり出した「いのちの海」を未来に引き継ぐこと、それは地域と世代をこえて、いまを生きる私たちの責任ではないでしょうか。

(4) 昨年7月の全国知事会「米軍基地負担に関する提言」に明らかなように、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に由来する事故・騒音・犯罪・環境汚染の現状を考えると、日米地位協定の抜本改定は喫緊の課題です。

以上の理由により、下記事項の請願を行うものです。

2. 請願事項

議会において以下を内容とする意見書を採択し、政府および国会に提出してください。

- (1) 辺野古新基地工事を直ちに中止し、普天間基地の運用停止手続きを進めること。
- (2) 辺野古新基地工事について政府は情報を積極的に開示し、沖縄県との協議はもとより国会をはじめ全国民的な議論により解決を図ること。
- (3) 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」に基づき、日米地位協定の抜本改定に取り組むこと。

【以下余白】

